

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 活
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年6月1日 至2022年2月28日	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	1,321,041	1,302,472	1,799,188
経常利益 (千円)	39,642	11,049	30,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,185	1,589	29,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,185	1,589	29,960
純資産額 (千円)	353,940	349,304	347,715
総資産額 (千円)	673,389	639,998	781,868
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.50	1.69	31.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	54.6	44.5

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.23	10.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するものの、行動制限の緩和等により社会経済活動は徐々に正常に向かい、景気回復の兆しも見えつつあります。今後の変異株の動向など、不透明な状況もありますが、ウィズコロナの生活様式が確立され、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークやオンラインを活用した経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会全体としてIT活用の流れが一層増加しており、企業のIT投資は引き続き増加する傾向にあり、IT人材の需要は引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「DXリベンジャーズ2025」に掲げているとおり、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。加えて、研修カリキュラムの改修を行ってまいりました。また、テレワークによる対面機会の減少に備え、人事部門を再編しフォローアップ体制を強化いたしました。ITエンジニアの帰属意識の向上、技術力の向上を図るとともに、自由度の高い働き方の提供によるワークライフバランスの向上で、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉、戦略的な配置転換を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県内における内装工事等を手掛けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,302,472千円（前年同四半期は1,321,041千円）、売上総利益453,207千円（同440,715千円）、営業利益10,393千円（同37,966千円）、経常利益11,049千円（同39,642千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,589千円（同36,185千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

SES事業

SES事業は、IT人材に対する企業需要の高まりを背景とし、新たに育成したITエンジニアの就業先を確保するとともに、ITエンジニアの戦略的な配置転換等を行ってまいりました。テレワークが普及したことで、福岡地区及び首都圏の案件について、ITエンジニアの所属地区を限定せず獲得することができております。また、技術力に応じた契約単価交渉も積極的に行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,152,382千円（前年同四半期は1,152,792千円）、セグメント利益は252,754千円（同231,381千円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、企業のIT活用の拡大により需要が高まっております。また、今後の業容拡大を目指し東京地区での営業活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は63,304千円（同60,177千円）、セグメント損失は4,836千円（同7,088千円のセグメント利益）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。

た。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88,440千円（同109,632千円）、セグメント利益は1,201千円（同9,776千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は639,998千円（前連結会計年度末は781,868千円）、うち流動資産511,141千円（同655,162千円）、固定資産128,857千円（同126,705千円）となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金322,917千円（同414,283千円）、売掛金158,857千円（同205,940千円）、未収入金4,536千円（同4,890千円）等です。固定資産については、有形固定資産9,493千円（同4,142千円）、無形固定資産10,863千円（同4,391千円）、長期前払費用18,036千円（同18,100千円）、敷金及び保証金44,586千円（同44,130千円）、繰延税金資産35,013千円（同43,560千円）等です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は290,694千円（同434,153千円）、うち流動負債162,534千円（同291,953千円）、固定負債128,160千円（同142,200千円）となりました。

その主な内訳は、流動負債については買掛金8,984千円（同27,825千円）、短期借入金15,000千円（同15,000千円）、1年以内返済予定の長期借入金18,720千円（同7,800千円）、未払金15,070千円（同18,501千円）、賞与引当金43,072千円（前連結会計年度末の計上なし）、未払消費税等18,776千円（同46,960千円）、未払費用19,682千円（同134,127千円）、預り金19,057千円（同20,272千円）等です。固定負債については、長期借入金128,160千円（同142,200千円）です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は349,304千円（同347,715千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		986,000		198,925		164,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 940,000	9,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	986,000	-	-
総株主の議決権	-	9,400	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	4.66
計	-	46,000	-	46,000	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,283	322,917
売掛金	205,940	158,857
契約資産	17,934	-
仕掛品	845	8,600
原材料及び貯蔵品	228	247
未収入金	4,890	4,536
前払費用	9,123	9,420
未収還付法人税等	-	3,271
その他	3,088	3,371
貸倒引当金	1,173	80
流動資産合計	655,162	511,141
固定資産		
有形固定資産	4,142	9,493
無形固定資産	4,391	10,863
投資その他の資産		
長期前払費用	18,100	18,036
敷金及び保証金	44,130	44,586
従業員に対する長期貸付金	6,364	4,847
繰延税金資産	43,560	35,013
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	118,171	108,499
固定資産合計	126,705	128,857
資産合計	781,868	639,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,825	8,984
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,800	18,720
未払金	18,501	15,070
未払費用	134,127	19,682
未払法人税等	16,308	-
未払消費税等	46,960	18,776
賞与引当金	-	43,072
預り金	20,272	19,057
契約負債	5,055	3,998
その他	103	172
流動負債合計	291,953	162,534
固定負債		
長期借入金	142,200	128,160
固定負債合計	142,200	128,160
負債合計	434,153	290,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	7,011	5,422
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	347,715	349,304
純資産合計	347,715	349,304
負債純資産合計	781,868	639,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,321,041	1,302,472
売上原価	880,326	849,265
売上総利益	440,715	453,207
販売費及び一般管理費	402,748	442,814
営業利益	37,966	10,393
営業外収益		
受取利息	227	173
保育事業収益	34,915	29,754
雑収入	333	5,472
営業外収益合計	35,477	35,400
営業外費用		
支払利息	506	438
保育事業費用	33,293	34,305
営業外費用合計	33,800	34,743
経常利益	39,642	11,049
特別損失		
減損損失	312	-
特別損失合計	312	-
税金等調整前四半期純利益	39,330	11,049
法人税、住民税及び事業税	2,685	913
法人税等調整額	459	8,547
法人税等合計	3,144	9,460
四半期純利益	36,185	1,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,185	1,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	36,185	1,589
四半期包括利益	36,185	1,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,185	1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	4,667千円	5,548千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	S E S事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,152,792	58,616	109,632	1,321,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,561	-	1,561
計	1,152,792	60,177	109,632	1,322,603
セグメント利益	231,381	7,088	9,776	248,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,245
セグメント間取引消去	431
全社費用(注)	209,847
四半期連結損益計算書の営業利益	37,966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	S E S事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	-	312	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	S E S事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,152,382	61,769	88,320	1,302,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,534	120	1,654
計	1,152,382	63,304	88,440	1,304,127
セグメント利益又はセ グメント損失()	252,754	4,836	1,201	249,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,119
セグメント間取引消去	2,757
全社費用(注)	235,968
四半期連結損益計算書の営業利益	10,393

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	58,616	109,632	168,249
一定の期間にわたり移転される財	1,152,792	-	-	1,152,792
顧客との契約から生じる収益	1,152,792	58,616	109,632	1,321,041
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,152,792	58,616	109,632	1,321,041

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	61,769	57,474	119,244
一定の期間にわたり移転される財	1,152,382	-	30,845	1,183,228
顧客との契約から生じる収益	1,152,382	61,769	88,320	1,302,472
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,152,382	61,769	88,320	1,302,472

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	38円50銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,185	1,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,185	1,589
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴宣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。